

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧（事業実績及び効果検証）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
1	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響が特に大きい低所得世帯に対する負担軽減を図るため、給付金を支給するもの ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度分の住民税非課税世帯 14,578世帯×30千円 ④令和5年6月1日時点において市内に住所を有する令和5年度住民税均等割非課税世帯（14,578世帯）	R5.6.1	R5.11.28	437,340,000	437,340,000	住民税非課税世帯1世帯あたり30,000円給付 給付済世帯数 14,577世帯	（評価） 事業の実施により、物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯の負担軽減につながった。	福祉総務課
2	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事務費（事務費）	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響が特に大きい低所得世帯に対する負担軽減を図るため、給付金を支給するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 26,019千円 報酬等の人件費 1,777千円、消耗品費等の需用費 2,180千円、郵便料等の役務費 6,447千円、コールセンター等の委託料 14,908千円、パソコンリース等の使用料及び賃借料707千円 ④令和5年6月1日時点において市内に住所を有する令和5年度住民税均等割非課税世帯（14,578世帯）	R5.6.1	R6.1.15	26,041,293	26,019,000	事務費 26,041,293円	（評価） 給付の体制を迅速に整えることができたため、物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯の速やかな負担軽減につながった。	福祉総務課
3	プレミアム付商品券発行事業費	①コロナ禍における物価高騰対策として、市内の消費喚起を図るとともに、地域経済のデジタル化を促進するため、プレミアム付商品券を発行するもの ②プレミアム付商品券発行に係る委託料及び事務費 ③委託料197,879千円（うちプレミアム原資分120,000千円）、事務費2,127千円 ④市民	R5.4.1	R6.3.31	157,872,000	157,872,000	プレミアム付商品券発行業務 192,936,780円 （うちプレミアム原資分119,816,814円） 事務費ほか 2,061,593円 商品券発行概要 発行総額6億円（プレミアム率25%を含む。） 1セット当たり額面5,000円（共通券2,500円、専用券2,500円）を4,000円で販売 内訳 発行額 決済金額 利用率 電子 5億円（10万セット） 499,453,570円 99.89% 紙 1億円（2万セット） 99,630,500円 99.63% 合計 6億円（12万セット） 599,084,070円 99.85%	（評価） プレミアム付商品券6億円分を発行し、99.85%が利用されたことで、物価高騰の影響で落ち込んだ経済状況において市内消費を促すとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済の機会増加を図った。 （課題） 紙商品券の換金作業が手間であるため、事業者としては電子商品券に統一してほしいという要望がある反面、商品券利用者からは紙商品券発行の要望が多く、キャッシュレス決済推進の対応に課題がある。	商工振興課
4	保育所等物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍において電力・ガス・燃料等を含む物価高騰が続く中、影響を受けている私立保育所等に対し補助金を交付するもの ②高騰した分の給食材料購入費に対する補助金（教職員分を除く） ③補助金55,104千円（県補助金30,874千円充当） ④私立保育所等に通う乳幼児の保護者	R5.6.22	R6.3.29	29,692,000	14,503,000	交付施設 37施設 保育所・認定こども園・地域型保育事業所のうち対象経費のあった施設（児童数約3,200人） 補助金額 29,692,000円（県補助：15,187千円充当）	（評価） 保護者及び保育所等の負担を増やすことなく、給食の質や量を維持することができた。	こども家庭課
5	若葉保育所物価高騰対策事業費	①コロナ禍において食料費が高騰する中、給食費の保護者負担を抑え給食の質や量を維持するため、賄材料費を追加するもの ②高騰した分の給食材料購入費（教職員分を除く） ③3歳未満児（4～9月）：8,334円×7人×6月×18%=63,005円、3歳未満児（10～3月）：8,334円×9人×6月×18%=81,006円、3歳以上児（4～9月）：4,500円×9人×6月×18%=43,740円、3歳以上児（10～3月）：4,500円×9人×6月×18%=43,740円、職員：4,500円×11人×12月×18%=106,920円（職員給食費負担金：106千円充当） ④市立若葉保育所に通う乳幼児の保護者	R5.6.22	R5.12.4	339,000	233,000	（若葉保育所） R5年度賄材料費執行額：2,216,799円	（評価） 保護者の負担を増やすことなく、給食の質や量を維持し、安定的な保育所運営につなげることができた。	こども家庭課
6	若竹保育所物価高騰対策事業費	①コロナ禍において食料費が高騰する中、給食費の保護者負担を抑え給食の質や量を維持するため、賄材料費を追加するもの ②高騰した分の給食材料購入費（教職員分を除く） ③3歳未満児：8,334円×11人×12月×18%=198,016円、3歳以上児：4,900円×16人×12月×18%=169,344円、職員：4,900円×11人×12月×18%=116,424円、職員（日割）：200円×8日×12月×18%=3,456円（職員給食費負担金：119千円充当） ④市立若竹保育所に通う乳幼児の保護者	R5.6.22	R5.9.22	488,000	369,000	（若竹保育所） R5年度賄材料費執行額：3,244,774円	（評価） 保護者の負担を増やすことなく、給食の質や量を維持し、安定的な保育所運営につなげることができた。	こども家庭課
7	飼料価格高騰緊急対策事業補助金	①コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対し、配合飼料の購入費の一部を補助することで、営農継続を支援するもの ②飼料価格高騰対策に係る補助金 ③第1四半期34,117千円（17,058.34トン×2,000円）、第2四半期40,522千円（16,884.14トン×2,400円） ④配合飼料価格安定制度に加入している市内の畜産農家	R5.6.22	R6.1.19	74,626,226	74,626,226	交付件数 165件 対象数量38,554.31トン 補助金額74,626,226円 内訳 畜種 件数 対象数量 補助金額 肉用牛（繁殖牛・肥育牛） 140件 16,351.28トン 31,631,995円 酪農 9件 396.91トン 768,854円 養豚 10件 8,317.22トン 16,135,116円 養鶏（採卵鶏・肉養鶏） 6件 13,488.90トン 26,090,261円	（評価） 酪農や小規模肉用牛農家での酪農及び豚熱での減はあったものの、前年度と比較しても減少は最小限にとどまり、畜産業の生産基盤の維持につながった。 ・令和4年飼養頭羽数 肉用牛15,598頭、酪農339頭、養豚28,847頭、養鶏1,249,400羽 ・令和5年飼養頭羽数 肉用牛15,282頭、酪農285頭、養豚15,140頭、養鶏1,236,680羽 （養豚は豚熱により約1万頭減）	農政課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
8	水道事業会計繰出金（価格高騰対策分）	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭や事業者の負担軽減を図るために行う水道料金の減免措置相当額を、水道事業会計に繰り出すもの ②令和5年11月及び12月検針分上水道料金のうち基本料金の減免措置相当額 ③繰出金162,114千円 ④唐津市内の全ての上水道使用者（官公庁等の公共施設を除く）	R5.9.25	R6.3.29	162,113,174	162,113,174	令和5年11月分 減免件数：25,701件 減免額：84,144,899円 令和5年12月分 減免件数：23,607件 減免額：77,968,275円 合計 減免件数：49,308件 減免額：162,113,174円	（評価） 物価高騰により影響を受けている家庭や事業者の負担軽減につながった。	環境課
9	下水道事業会計繰出金（価格高騰対策分）	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭や事業者の負担軽減を図るために行う下水道使用料の減免措置相当額を、下水道事業会計に繰り出すもの ②令和5年11月及び12月検針分下水道使用料のうち基本料金の減免措置相当額 ③繰出金99,980千円 ④唐津市内の全ての下水道使用者（官公庁等の公共施設を除く）	R5.9.25	R6.3.29	99,954,241	99,954,241	【戸別浄化槽整備事業】 令和5年11月分 減免件数：1,338件 減免額：3,299,578円 令和5年12月分 減免件数：1,104件 減免額：2,692,282円 合計 減免件数：2,442件 減免額：5,991,860円 【農業集落排水事業】 令和5年11月分 減免件数：2,248件 減免額：5,548,744円 令和5年12月分 減免件数：542件 減免額：1,297,893円 合計 減免件数：2,790件 減免額：6,846,637円 【漁業集落排水事業、小規模集合排水処理施設整備事業】 令和5年11月分 減免件数：1,035件 減免額：2,483,400円 令和5年12月分 減免件数：6件 減免額：4,893円 合計 減免件数：1,041件 減免額：2,488,293円 【公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業】 令和5年11月分 減免件数：15,935件 減免額：38,305,847円 令和5年12月分 減免件数：19,318件 減免額：46,321,604円 合計 減免件数：35,253件 減免額：84,627,451円	（評価） 物価高騰により影響を受けている家庭や事業者の負担軽減につながった。	環境課 農地林務課 水産課 都市計画課
10	簡易水道組合等支援補助金	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭の負担軽減を図るため、水道料金の減免を行う簡易水道組合等に対し補助するもの ②簡易水道組合等に参加する世帯が負担する2か月分の水道料金の基本料金相当額（上限額1,623円/月） ③補助金554千円 ④簡易水道組合等	R5.9.25	R6.2.15	502,666	502,666	【補助件数】簡易水道組合等 16組合（271世帯） 【補助総額】502,666円 【補助額】簡易水道組合等に参加する世帯が負担する2か月分の水道料金の基本料金相当額（上限額1,623円/月）	（評価） 簡易水道組合等・物価高騰により影響を受けている簡易水道組合等の加入者の負担軽減につながった。 唐津市の上水道事業に参加していない簡易水道組合等に対して補助することで、市民に広く物価高騰の影響への負担軽減を行うことができた。 市報、市HPなどで情報発信を行い、補助金を交付することで、市の上水道に加入せずに運営している簡易水道組合等を把握することができた。	環境課
11	燃油高騰対策施設園芸営農継続支援金	①コロナ禍において燃油価格高騰により経営が圧迫されている施設園芸農業者の経営継続を図るため、支援金を給付するもの ②施設園芸農業者への支援金 ③対象数：546戸 単価：対象者ごとの令和4年10月から令和5年3月までの園芸ハウス用燃油購入量に応じた額（1kL以上5kL未満：15千円、5kL以上10kL未満：35千円、10kL以上20kL未満：65千円、20kL以上30kL未満：125千円、30kL以上40kL未満：175千円、40kL以上50kL未満：225千円、50kL以上60kL未満：265千円、60kL以上：500千円） ④市内に住所を有し、今冬も施設園芸栽培で燃油を使用する農業者	R5.12.22	R6.2.29	55,430,000	55,430,000	燃料購入量 支援単価 件数 支援金額 1,000ℓ以上 5,000ℓ未満 15,000円 110件 1,650,000円 5,000ℓ以上10,000ℓ未満 35,000円 119件 4,165,000円 10,000ℓ以上20,000ℓ未満 65,000円 84件 5,460,000円 20,000ℓ以上30,000ℓ未満 125,000円 27件 3,375,000円 30,000ℓ以上40,000ℓ未満 175,000円 25件 4,375,000円 40,000ℓ以上50,000ℓ未満 225,000円 21件 4,725,000円 50,000ℓ以上60,000ℓ未満 265,000円 12件 3,180,000円 60,000ℓ以上 500,000円 57件 28,500,000円 計 455件 55,430,000円	（評価） 燃油価格高騰の負担感を軽減し、営農継続の後押しを行い、本市の園芸農業責任産地としての維持に繋がった。 （課題） 燃油だけでなく物価高騰も続いており、農業者の経営継続への支援は今後も必要。	農政課
12	燃油高騰対策漁業経営継続支援金	①コロナ禍において燃油価格高騰により経営が圧迫されている漁業者の経営継続を図るため、支援金を給付するもの ②漁業者への支援金 ③船内機船：50千円×453経営体、船外機船：25千円×141経営体 ④市内に住所を有し、市内の漁業協同組合に所属する漁業者	R5.12.22	R6.3.15	25,825,000	25,825,000	交付先 市内漁業協同組合 支援件数 570経営体（船内機船 463経営体、船外機船 107経営体） 支援金額 25,825,000円（船内機船 23,150,000円、船外機船 2,675,000円）	（評価） 漁業経営には燃油の使用は不可欠であり、燃油価格の高騰は、漁業経営に大きな影響を与え、経営が圧迫されている漁業者に支援金を支給することにより、漁業者の経営継続への意欲向上につながった。 （課題） 燃油価格の高止まり状態は続いており、漁業者の経営継続への支援は今後も必要	水産課
13	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症下における学校教育活動体制整備事業） ①小学校における新型コロナウイルス等の感染症流行下において、学校教育活動を継続できる環境を維持するために必要な物品を整備するもの ②感染症対策用及び学習保障用の消耗品、換気対策用の消耗品及び備品購入経費 ③学校における感染症対策等支援事業16,631千円（小学校34校分） ④市立小学校34校	R5.4.1	R6.3.28	9,422,078	4,711,000	○対象校 唐津市立小学校全34校（分校含む） ○実績額（感染症対策費等の学校教育活動継続支援事業） 消耗品費1,580,751円、備品購入費7,841,327円 ○購入物品（代表例） 換気対策用品 石油ストーブ、空気清浄機、CO ₂ モニター、網戸	（評価） 石油ストーブを整備したことにより換気に伴う寒さ対策ができ、児童の体調管理につながり、安心して学校生活を送ることができた。空気清浄機を各教室に設置したことにより、空気の滞留を防ぎ、児童の体調管理につながった。CO ₂ モニターを各教室に設置したことにより、教室内のCO ₂ 濃度を常時把握し必要に応じて換気を行うことができ、児童の体調管理につながった。網戸を設置したことにより、換気の際に虫などが侵入することを防ぎ、児童の安全な学校生活につながった。	学校支援課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
14	学校保健特別対策事業費補助金	<p>（感染症下における学校教育活動体制整備事業）</p> <p>①中学校における新型コロナウイルス等の感染症流行下において、学校教育活動を継続できる環境を維持するために必要な物品を整備するもの</p> <p>②感染症対策用及び学習保障用の消耗品、換気対策用の消耗品及び備品購入経費</p> <p>③学校における感染症対策等支援事業8,878千円（小学校19校分）</p> <p>④市立中学校19校</p>	R5.4.1	R6.2.16	5,274,584	2,637,000	<p>○対象校 唐津市立中学校全19校（分校含む）</p> <p>○実績額（感染症対策費等の学校教育活動継続支援事業） 消耗品費1,104,303円、備品購入費4,170,281円</p> <p>○購入物品（代表例） ・換気対策用品 石油ストーブ、空気清浄機、CO₂モニター、網戸</p>	<p>（評価） 石油ストーブを整備したことにより換気に伴う寒さ対策ができ、児童の体調管理につながり、安心して学校生活を送ることができた。空気清浄機を各教室に設置したことにより、空気の滞留を防ぎ、児童の体調管理につながった。CO₂モニターを各教室に設置したことにより、教室内のCO₂濃度を常時把握し必要に応じて換気を行うことができ、児童の体調管理につながった。網戸を設置したことにより、換気の際に虫などが侵入することを防ぎ、児童の安全な学校生活につながった。</p>	学校支援課